



# きした 敬 木下げい い 県議会レポート

発行/自由民主党千葉県議会議員会

〒260-0855 千葉市中央区市場町2番13号 電話 043(227)7411

## 安房地域の酪農家の現状を訴え!

### 9月県議会一般質問に登壇



壇上から安房の酪農振興を訴える木下県議

南房総市・安房郡選挙区選出の自民党・木下敬二(きした・けいじ)県議は、今年2月県議会に続いて9月定例会でも一般質問に登壇しました。木下県議は、酪農発祥の地である安房にあって、輸入飼料の高騰に苦しむ酪農家の声を代表し、酪農経営の安定を図るため、安全な国産畜産物の安定供給の確保が喫緊の課題だと訴えました。これに対し、森田知事も「さまざまな課題に的確に対処し、酪農経営の安定に努めていく」と応じました。

また、木下県議は福島原発の汚染水の影響から、千葉県産の水産物に風評被害が及ぶことのないよう、県当局に強く要望しました。他にも中小企業の経営支援策や、いわゆる「買物弱者」対策などを取り上げ、県の対応をたどりました。

**知事 「酪農経営安定に努力」**

木下議員 千葉県は、全国酪農発祥の地であり、安房の酪農の歩みは、日本の酪農の歴史には欠かすことのできない役割を担っています。

しかしながら、TPPの動向や消費税の増税などにより、安房地域の酪農家には多大な影響が出るものと思われまます。ここ数年の猛暑や酪農家の減少により、生産量も減少しています。廃業する酪農家の原因は、高齢化などもありますが、「利益が出ない」、つまり儲からないことが一番の要因と

いわれています。なぜ利益が出ないのか。それは飼料価格の高騰、高止まりが経営を圧迫しているからです。また、電気料金、燃料代の値上がりなども生産コストを押し上げる原因となっています。

そこで、1点目として、酪農経営の安定を図るため、生産性及び飼料自給率の向上や、安全な国産畜産物の安定供給の確保が、喫緊の課題となっていますが、県当局はどのように考えているのか。

森田知事 本県の酪農家は、牛乳の消費減退の影響などによる乳価の低迷により、本年2月現在で、838戸と10年前に比べて大きく減少しているところです。加えて、輸入飼料の高騰や電気料金の値上げなどにより、生産コストが上昇する中で、酪農経営は一層の効率化を求められています。このため、県ではこうした状況を踏まえ、関係団体と一体となった消費拡大対策に取り組みとともに、飼育技術の改善などによる生産性向上や水田・耕作放棄地を活用した飼料作物の生産拡大などを進めているところです。

### 循環型農業の可能性

木下議員 今後は安房地域ぐるみで循環型農業の可能性を探るなど、地域経済の要として、持続できる酪農であるべきと考え、酪農はどのようになっているのか。

農林水産部長 安房地域の酪農は、古くから地場産業の中心として、地域経済を支える重要な役割を果たしてきました。

一方で、中山間地域の狭隘な土地での経営が多く、規模拡大が難しい中で、後継者が定着しにくい状況もあると認識しております。こうした中で、安房地域の酪農振興に

このため、県では地域の若手後継者が構成される「千葉県酪農青年会議」の活動を積極的に促しながら、こうした後継者が核となり、安房地域の酪農振興に取り組みめるよう支援してまいります。

### コントラクターの推進

木下議員 輸入飼料価格が高騰する中で、地域に根ざした飼料生産受託組織である、コントラクターの推進などにより、持続的酪農生産の維持にどのような取り組みをされているのか。

農林水産部長 輸入飼料価格が大幅に上昇している中で、持続的な酪農経営を行うためには、自給飼料の生産と利用を進めていく必要があります。

このため県では、①飼料作物の収穫作業などを専門に請け負うコントラクターの育成・支援②水田や耕作放棄地を活用した資料用稲や牧草等の生産拡大③稲醗粗飼料やトウモロコシ等を原料として、家畜用飼料を共同で製造し、供給する施設であるTMRセンターの整備などを進めているところです。

**要望** 酪農においても新規就農は重要な課題であると思う。後継者のある酪農家への経営継承も農業を支える大事な手段である。畜産業にかかわる後継者が、取り組みやすい事業支援を、重ねてお願いしたい。

# 風評被害から千葉の魚を守れ!

## 福島原発の汚染水問題



自席から再質問に立ち上がる木下議員

木下議員  
汚染水の流出が報道されて以降、水産物の放射性物質の検査結果に変化はあったのか。

農林水産部長 福島原発の汚染水の流出が報道された後の8月以降、県では44種類の海産物の検査を実施しております。検査結果は、国の基準値を大きく下回って推移しており、特段の変化は認められておりません。

木下議員 福島原発の汚染水問題で、韓国政府が千葉県を含む8県の水産物の輸入全面禁止措置を取りました。県としても、水産物の放射性物質の安全性を確保するとともに、風評被害の軽減を図るための体制を堅持していかねばならないと考えます。

農林水産部長 県では、原発事故発生直後から全国に先駆けて、主要水産物について計画的に検査を実施してきたところであり、これまで2千検体以上を検査してきました。この間、本年2月に1検体から国の基準値を超える放射性物質が検出されましたが、その後の検査で国の基準値を安定的に下回っていることが確認されたため、7月11日に当該魚種について要請していた出荷自粛を解除しました。

### 「買物弱者」対策を

木下議員 安房地域は、県内でも特に高齢化が進んでいる地域で、また、地元商店の廃業も進み、買物環境が悪化しているのが現状です。県では「買物弱者」に対し、どんな認識をもって対応しているのか。

商工労働部長 少子・高齢化が進み、閉店する小売店舗が増える中、特にバスなどの公共交通機関が少ない地域では、食料品や生活用品の買物に不便を感じている、いわゆる「買物弱者」が増加しており、その対策は重要だと認識しています。

このため、県では平成23年度に「買物弱者対策モデル実証事業」を実施し、具体的な対策として「宅配サービス」「買物代行」「店舗の出店」などについて検証したところ、採算性の面でビジネスとしての課題が確認されたところです。

買物弱者対策で、市民、各種団体、民間事業者、行政が連携することは、協働のまちづくり推進につながることも想定されます。人口減少地域では、「にぎわい」を作ることにより、地域の活性化や高齢者の見守り支援など、広がりもあると思うので、具体的な対応策の検討をぜひとも要望する。

## 規制緩和の見直し 地方の負担軽減を!

木下議員 政府は、農地や子育てなどいくつかの分野において、規制緩和についての議論を始めた、と報道されています。

南房総市でも、幼保一体化施設を現在2カ所、来年は2カ所設置する予定と聞いています。ご承知の通り、3歳児未満は給食センターなどから搬入される食べ物は食べることができません。

幼保一体化事業なども、南房総市で調理室を設置するためには1施設あたり約1億円必要です。これについても規制緩和の中で、除外されるとすれば、国・県・市町村とも、少しでも財政的に助かるのではないのでしょうか。

規制緩和について、県の基本的な考え方はどのようなものか。また、県の役割をどのように考えているのか。

総務部長 法令等に基づく規制の在り方については、現在、国の規制改革会議において、健康・医療分野、農業分野等の規制の見直しに関し、さまざまな検討が行われています。

今後、社会経済の構造改革に向け、規制改革が進められることは、自治体や民間の裁量が増えることにつながり、地方分権改革の進展や地域経済の活性化等に資するものと考えています。

### 企業誘致へ支援強化

木下議員 安房地域では、U・M・Cジャパンの撤退に代表されるように、非常に厳しい経済・雇用状況にありま。対象を製造業に限らず、情報通信系の企業などにも広げるなど、立地企業補助金の見直しに当たっては、地域の実情に応じた支援制度にすべきと思うがどうか。

森田知事 現在、外部有識者による「千葉県企業誘致施策検討会議」を立ち上げ、立地環境の変化に対応した新たな企業誘致のあり方と立地企業補助金制度の見直しに取り組んでいます。

### 中小企業の制度融資

木下議員 県制度融資について、金利引き下げなどより使いやすく制度を拡充していく考えはあるのか。

商工労働部長 県制度融資については、中小企業の経営環境の変化を踏まえて、より使いやすいものとなるよう、毎年度見直しを行なっています。今年度は、積極的に経営改善に取り組む企業を支援

また、「チャレンジ企業支援センター」を設置し、金融や経営などの相談に応じるとともに、必要に応じて専門家を派遣するなど、中小企業のニーズにワンストップで対応しています。

中小企業の経営安定化を図るためには、本質的に抱えている問題を解決し、合わせて競争力を強化していかなければなりません。従って、中小企業の生の声をよく聞き、柔軟な支援体制を構築することを要望する。

千葉県や南房総市・安房郡へのご要望をお気軽にお寄せください……

〒295-0005 南房総市千倉町牧田164-1  
**木下けいじ** 県議事務所  
 TEL.0470 (44) 4111 FAX.0470 (44) 4112  
 ●木下けいじ公式ホームページ=http://kishitakeiji.com/ ●Eメール=info@kishitakeiji.com